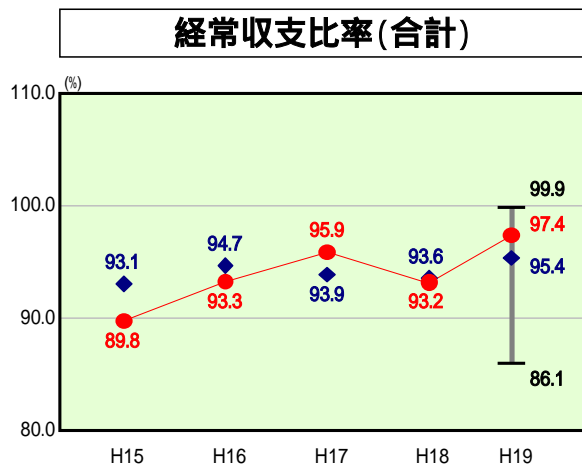


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

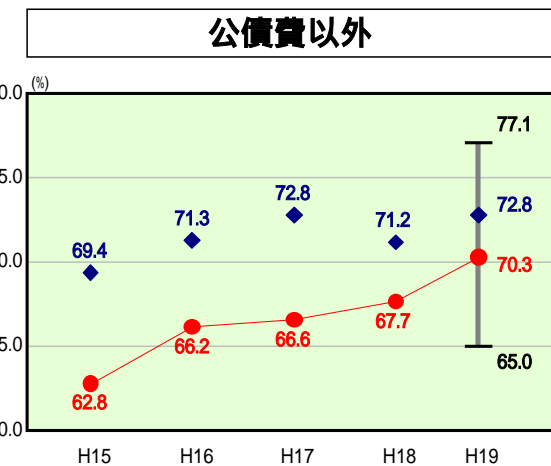
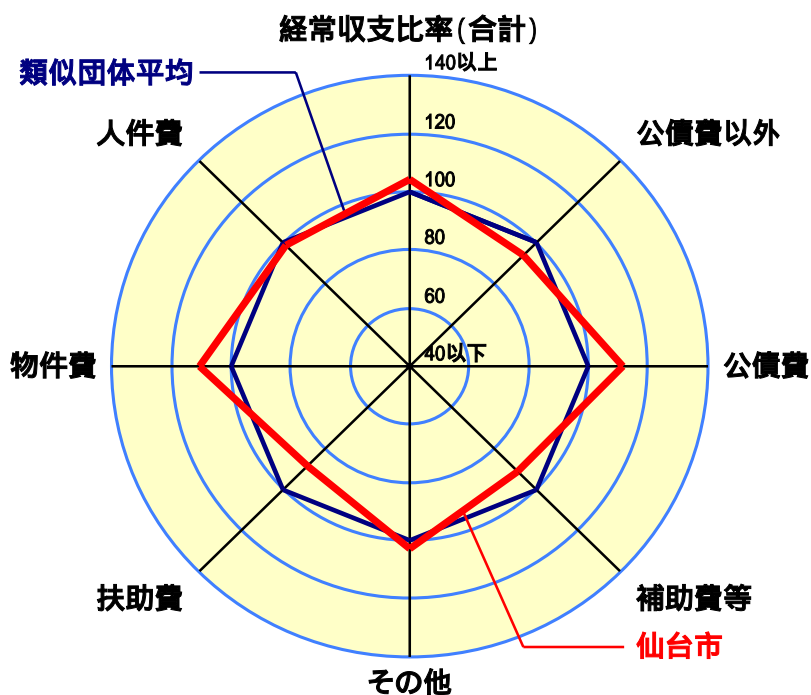
経常収支比率の分析



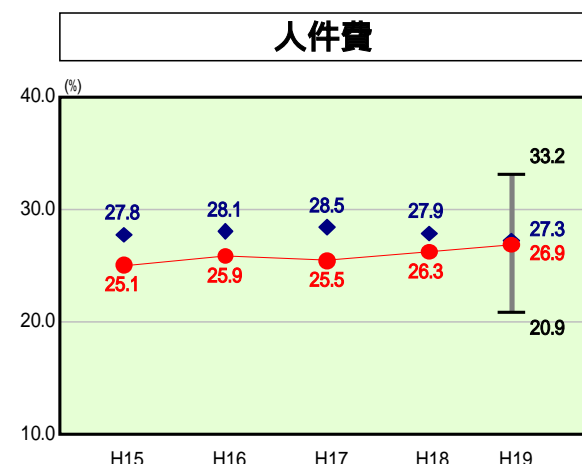
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	1,003,733 人(H20.3.31現在)
面積	783.54 km ²
歳入総額	393,696,130 千円
歳出総額	389,692,579 千円
実質収支	585,872 千円

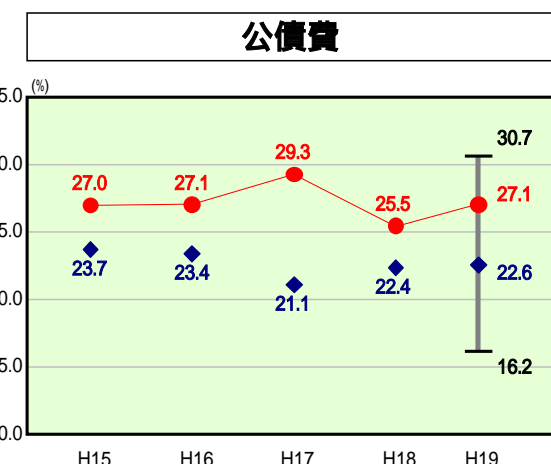
H19類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 92.0
宮城県市町村平均 94.6



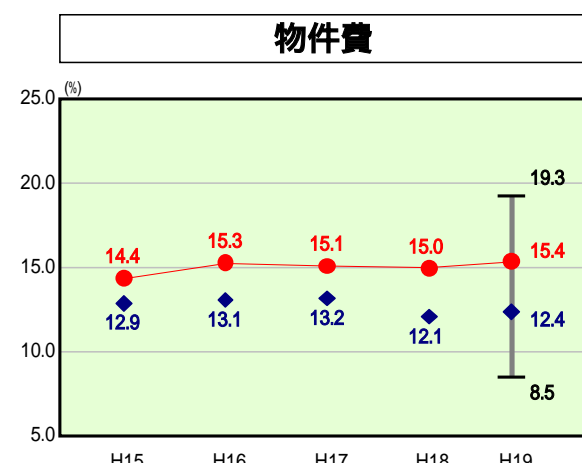
H19類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 71.7
宮城県市町村平均 72.0



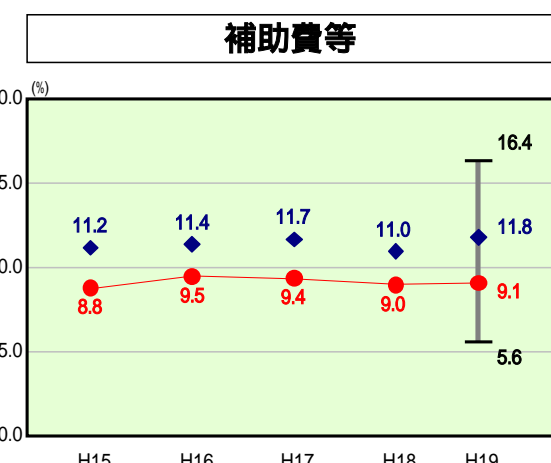
H19類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 28.0
宮城県市町村平均 28.5



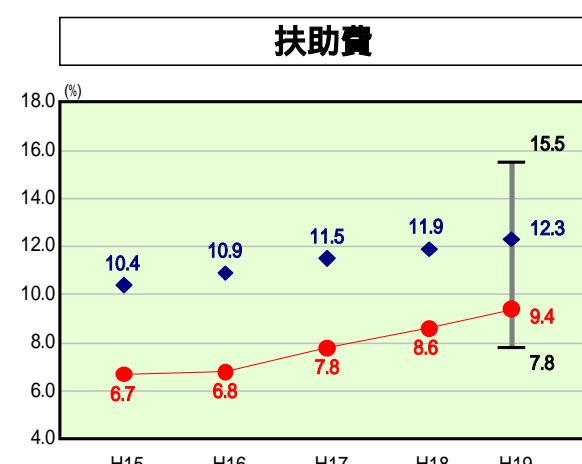
H19類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 20.3
宮城県市町村平均 22.6



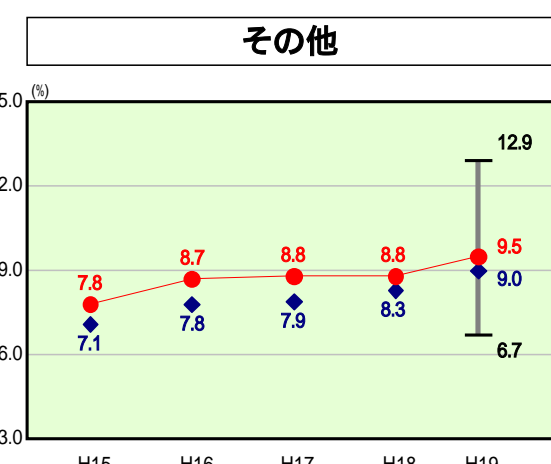
H19類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 13.1
宮城県市町村平均 12.8



H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 10.4
宮城県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 8.8
宮城県市町村平均 6.9



H19類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 11.4
宮城県市町村平均 12.4

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.4ポイント低い26.9%となっている。これは、直営施設の民営化の推進や家庭ごみ収集・運搬業務の民間委託等を進め、定員の適正化に努めてきた結果、本市の職員数が類似団体と比較して少ないことなどによる。

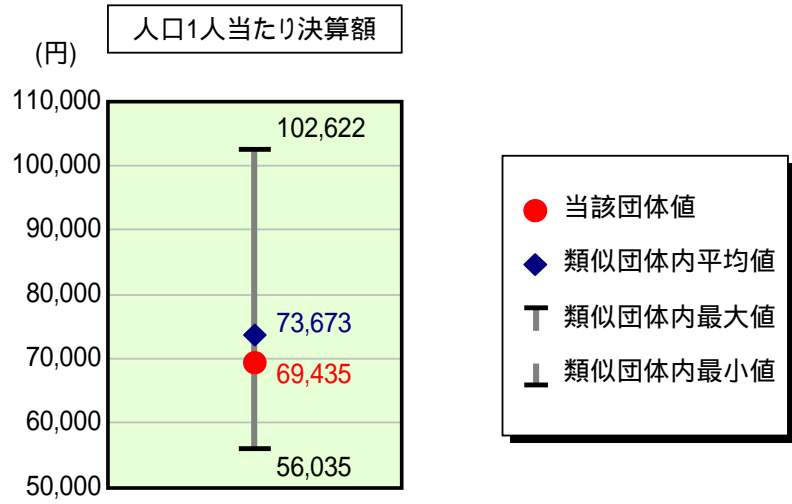
物件費
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高い傾向が続いており、19年度も類似団体平均と比べて3.0ポイント高い15.4%となった。本市の物件費が高いのは、業務の民間委託や指定管理者制度の導入を推進したことにより、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起こっていることなどによる。

扶助費
本市は生活保護率や高齢化率が類似団体の中では低い傾向にあることなどから、扶助費が低くなっており、扶助費に係る経常収支比率も類似団体平均を下回っている。19年度においても、類似団体平均より2.9ポイント低い9.4%となっているものの、経年変化では、少子高齢化の進展による社会保障費の増加などによる上昇傾向が続いており、今後も同様の傾向が見込まれる。

公債費
本市は平成元年の政令指定都市昇格以降、積極的な都市基盤づくりに取り組んできたことなどにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。特に、15～17年度は、公共用地先行取得事業債の大規模な満期一括償還が続いたことで、高い数値を示している。18年度は大規模な満期一括償還が終息したことなどにより減少し、19年度は臨時財政対策債や減税補てん債の償還の増加などにより前年度比で1.6ポイント増加している。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

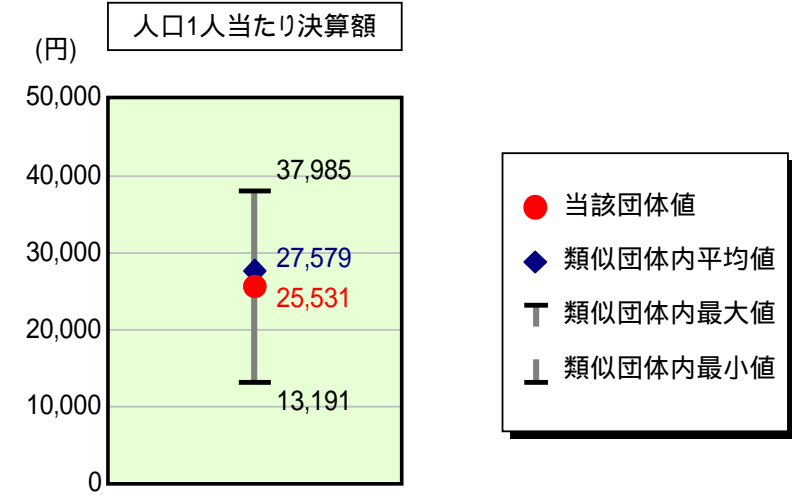
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	65,763,807	65,519	75,120	12.8
賃金(物件費)	1,378,307	1,373	1,578	13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	470	0	428	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,560,489	5,540	2,255	145.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,715,650	1,709	1,912	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,669,070	1,663	1,652	0.7
退職金	6,393,953	6,370	9,298	31.5
合計	69,693,840	69,435	73,673	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	7.51	0.76
ラスパイレス指数	103.2	100.9	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

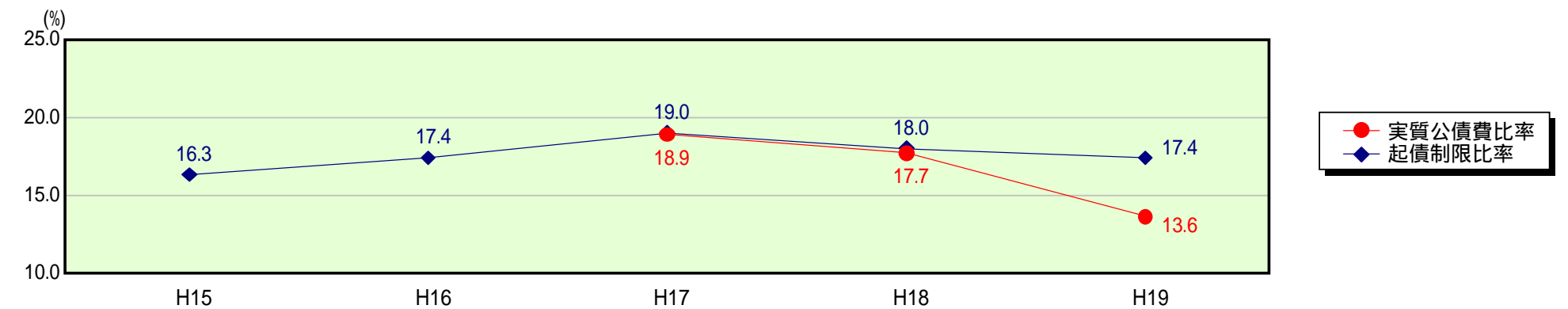


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	38,640,937	38,497	24,413	57.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	13,833,040	13,782	23,372	41.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,503,483	11,461	16,642	31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	312	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	596,117	594	1,067	44.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	62,676	62	16	287.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	39,010,260	38,865	38,243	1.6
合計	25,625,993	25,531	27,579	7.4

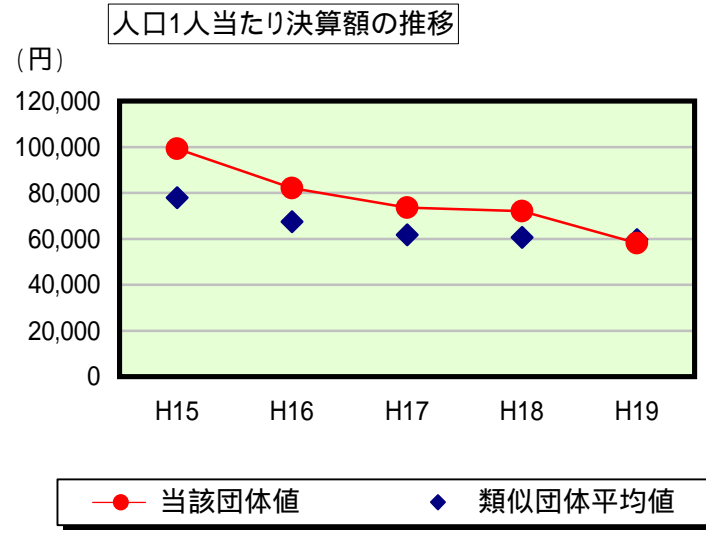
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	98,670,885	99,243	15.9	77,923	13.3	29.2
うち単独分	63,352,703	63,720	21.8	45,042	11.3	33.1
H16	81,929,708	82,160	17.2	67,520	13.4	3.8
うち単独分	56,508,479	56,667	11.1	40,304	10.5	0.6
H17	73,467,217	73,585	10.4	61,674	8.7	1.7
うち単独分	51,459,777	51,542	9.0	38,671	4.1	4.9
H18	72,182,149	72,082	2.0	60,601	1.7	0.3
うち単独分	51,211,088	51,140	0.8	36,072	6.7	5.9
H19	58,391,420	58,174	19.3	59,665	1.5	17.8
うち単独分	39,207,906	39,062	23.6	36,304	0.6	24.2
過去5年間平均	76,928,276	77,049	6.6	65,477	7.7	1.1
うち単独分	52,347,991	52,426	4.5	39,279	6.4	1.9